



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,512	45.7	154	91.4	213	88.7	157	87.4
2021年12月期第3四半期	10,156	85.7	1,789	217.3	1,889	211.0	1,250	80.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 155百万円 (87.4%) 2021年12月期第3四半期 1,234百万円 (82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	18.42	
2021年12月期第3四半期	144.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	12,514	10,691	85.4	1,250.43
2021年12月期	13,931	10,720	77.0	1,250.21

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,691百万円 2021年12月期 10,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		10.00	25.00
2022年12月期		10.00			
2022年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,440	39.2	165	91.7	235	88.9	160	88.6	18.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	9,553,011 株	2021年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,002,464 株	2021年12月期	977,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	8,578,647 株	2021年12月期3Q	8,635,167 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響や円安、物価上昇により大幅に下押しされ、厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、コロナウイルスの再拡大やウクライナ問題の解決が見えないことから、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコンの受注競争が激化して、受注単価が下落しています。PCカーテンウォール業界においても、受注単価の低下と原材料費の上昇が見込まれ、さらに、工場の稼働率は上昇傾向にあるものの、アップダウンが激しくなっており、工場の安定運営が難しくなっています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業に関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は、売上高は55億12百万円(前年同四半期比45.7%減)、営業利益1億54百万円(前年同四半期比91.4%減)、経常利益2億13百万円(前年同四半期比88.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円(前年同四半期比87.4%減)となりました。なお、受注高は44億17百万円(前年同四半期比21.7%減)、受注残高は73億2百万円(前連結会計年度末比13.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は51億23百万円(前年同四半期比47.5%減)、セグメント利益は1億47百万円(前年同四半期比91.7%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありませぬ。

②アクア事業

当セグメントの売上高は3億39百万円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比39.3%減)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は49百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は125億14百万円と前連結会計年度末と比較して14億17百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が15億30百万円が減少したことと、未成工事支出金が1億27百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18億22百万円と前連結会計年度末と比較して13億88百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が7億9百万円及びその他流動負債が5億78百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は106億91百万円と前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億57百万円増加したことと、配当金の支払いにより1億71百万円減少したことにより13百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月4日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,114,744	1,583,997
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,627	3,972,059
電子記録債権	1,109,498	1,001,422
未成工事支出金	224,975	352,521
その他の棚卸資産	79,971	97,187
その他	62,869	115,854
貸倒引当金	△3,625	△2,500
流動資産合計	8,558,061	7,120,542
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	630,660	606,858
土地	1,757,455	1,757,455
その他(純額)	752,037	813,434
有形固定資産合計	3,140,153	3,177,749
無形固定資産	43,628	55,099
投資その他の資産		
投資有価証券	186,885	182,487
保険積立金	1,104,488	1,131,978
投資不動産(純額)	35,987	35,790
退職給付に係る資産	134,971	119,421
その他	733,038	696,745
貸倒引当金	△5,587	△5,557
投資その他の資産合計	2,189,784	2,160,866
固定資産合計	5,373,567	5,393,715
資産合計	13,931,628	12,514,257
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	437,651	479,662
電子記録債務	257,742	277,982
短期借入金	370,000	351,000
未払法人税等	719,898	10,759
未成工事受入金	18,817	15,969
賞与引当金	50,982	124,460
その他の引当金	15,926	12,467
その他	777,094	198,734
流動負債合計	2,648,112	1,471,035
固定負債		
長期借入金	271,000	140,000
役員退職慰労引当金	214,006	135,298
その他	77,779	76,053
固定負債合計	562,785	351,351
負債合計	3,210,898	1,822,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,649,135	7,635,612
自己株式	△323,601	△336,060
株主資本合計	10,708,897	10,682,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,832	8,956
その他の包括利益累計額合計	11,832	8,956
純資産合計	10,720,730	10,691,871
負債純資産合計	13,931,628	12,514,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,156,250	5,512,850
売上原価		
完成工事原価	7,742,694	4,711,936
売上総利益		
完成工事総利益	2,413,556	800,914
販売費及び一般管理費	624,194	646,156
営業利益	1,789,362	154,757
営業外収益		
受取利息	258	263
受取配当金	1,274	1,200
投資有価証券売却益	31,715	-
投資不動産賃貸料	2,240	1,906
受取家賃	7,881	7,791
鉄屑売却収入	40,495	39,497
貸倒引当金戻入額	2,250	1,155
その他	19,057	11,912
営業外収益合計	105,173	63,725
営業外費用		
支払利息	2,992	2,021
不動産賃貸費用	997	681
その他	907	1,850
営業外費用合計	4,897	4,553
経常利益	1,889,639	213,929
特別利益		
固定資産売却益	4,228	-
移転補償金	1,407	-
特別利益合計	5,636	-
特別損失		
固定資産除却損	2,133	4,786
特別損失合計	2,133	4,786
税金等調整前四半期純利益	1,893,141	209,142
法人税、住民税及び事業税	691,571	14,739
法人税等調整額	△48,976	36,423
法人税等合計	642,595	51,162
四半期純利益	1,250,545	157,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250,545	157,979

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,250,545	157,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,547	△2,876
その他の包括利益合計	△15,547	△2,876
四半期包括利益	1,234,998	155,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,998	155,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短く少額である工事を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法によっております。

また、期間がごく短く少額である工事については、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,759,198	346,992	10,106,191	50,059	10,156,250	—	10,156,250
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,759,198	346,992	10,106,191	50,059	10,156,250	—	10,156,250
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,778,867	11,013	1,789,881	△519	1,789,362	—	1,789,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,123,884	339,019	5,462,904	49,946	5,512,850	—	5,512,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,123,884	339,019	5,462,904	49,946	5,512,850	—	5,512,850
セグメント利益	147,974	6,685	154,659	98	154,757	—	154,757

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。